

# 2022年景気予測調査

## —結果報告書—

令和3年12月

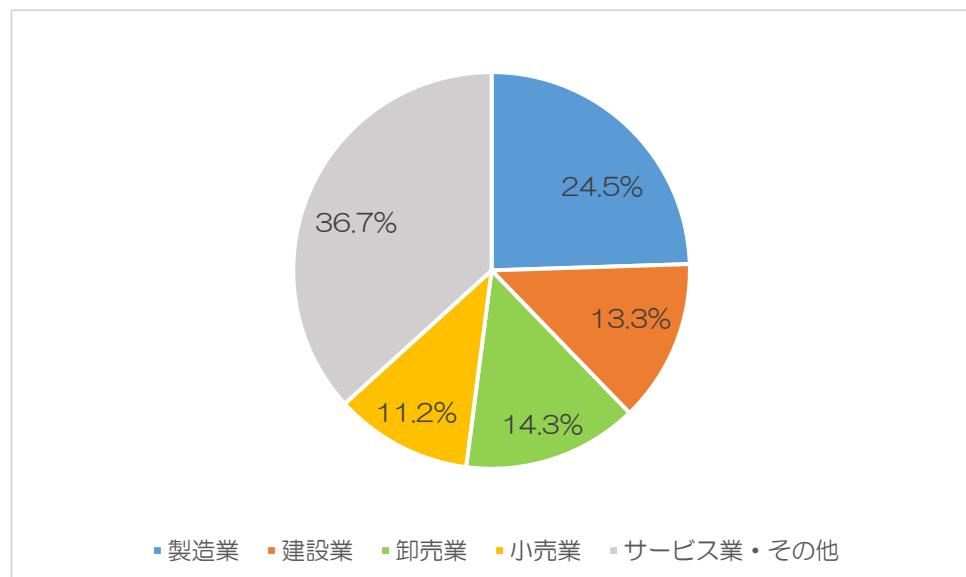


甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的 2022年の県内景気の動向を予測すると共に、関係機関に提言する際の参考資料とする。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和3年12月8日(水)～14日(火)
4. 調査対象 当所会員 285事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 98事業所
7. 有効回答率 34.4%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

<業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
製造業	24	24.5%
建設業	13	13.3%
卸売業	14	14.3%
小売業	11	11.2%
サービス業・その他	36	36.7%
合計	98	100.0%

## ◆結果概要

<2022年の山梨県内における景気予測>

『少し良くなる』が54.1%と最多。『良くなる』4.1%と合わせると、58.2%の事業所が改善傾向と予測。

★『良くなる・少し良くなる』の理由

『ワクチン接種等の新型コロナ感染対策による地元客・観光客の回復または増加』が89.5%と最多。

★『悪くなる・少し悪くなる』の理由

『原油価格高騰や供給制約の長期化』が61.1%と最多。『世界経済への先行き不安の影響や、悪化による影響を受ける』は50.0%の事業所が回答。

<2022年の自社業況予測>

『変わらない』が44.9%と最多、『少し良くなる』が37.8%、『少し悪くなる』が13.3%

★業況予測を踏まえての経営戦略は？

『人材の確保・育成を強化する』が51.0%、『営業・販売を強化する』が50.0%と、どちらも半数以上の事業所が回答。

以上のことから、2022年の県内景気予測に関しては、多くの事業所が改善傾向と予測しており、自社の業況に関しても、県内の業況予想と比べて慎重な判断をしているが、『良くなる・少し良くなる』の回答率が継続的な調査開始以降で最も高い値となった。要因としては、ワクチン接種等による感染対策の普及による経済活動の回復が主な理由と考えられる。

また、2022年の経営戦略では、『withコロナに対応したサービスの企画・提供』の回答率が約3割に対し、『人材の確保・育成を強化する』、『営業・販売を強化する』の回答率は5割を超えていた。このことから、昨年度同様、新型コロナの時代に適応しつつも、経営方針は変えずに事業の見直し、強化を行っていく事業所が多数という結果となった。

## ◆結果詳細

『Q1. 来年（2022年）の山梨県内における景気はどうなると予測されますか。（2021年比）』

[択一回答]

- 『少し良くなる』が54.1%と最多。『良くなる』4.1%と合わせると、58.2%の事業所が改善傾向と予測。

2022年の山梨県内の景気予測について尋ねたところ、『少し良くなる』と回答した企業が54.1%（53事業所）で最も多く、『良くなる（4.1%、4事業所）』と合わせると、58.2%（57事業所）の事業所が改善傾向と予想した。

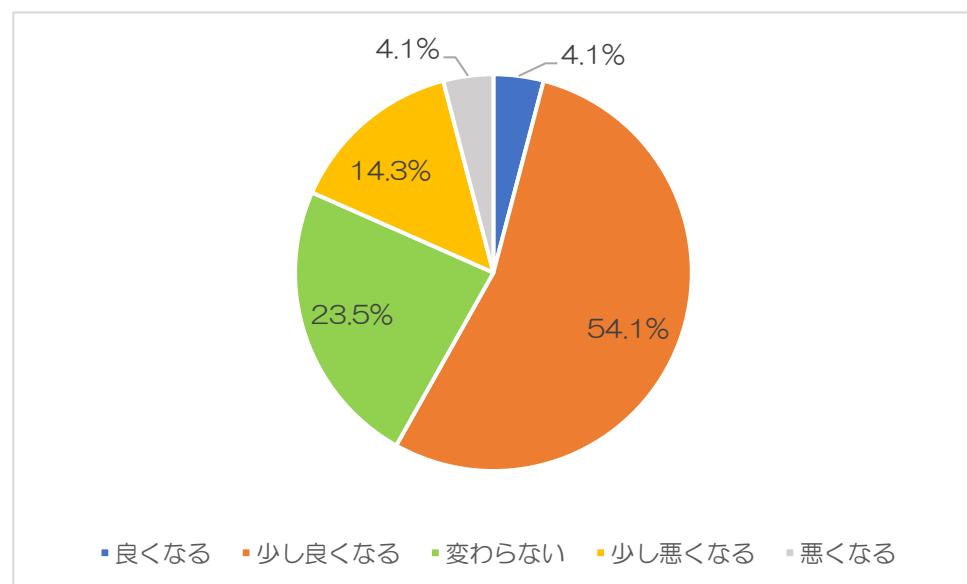
業種別にみると、「建設業」以外の業種では、半数以上の事業所が『少し良くなる』と回答しており、特に「サービス業・その他」は61.1%（22事業所）と6割以上の事業所が回答した。（表1）

また、継続的な調査を開始した「2013年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる』、『少し良くなる』の割合がこれまで最多だった2013年を抜いて最も多くなり、初めて半数を超える結果となった。（図2）

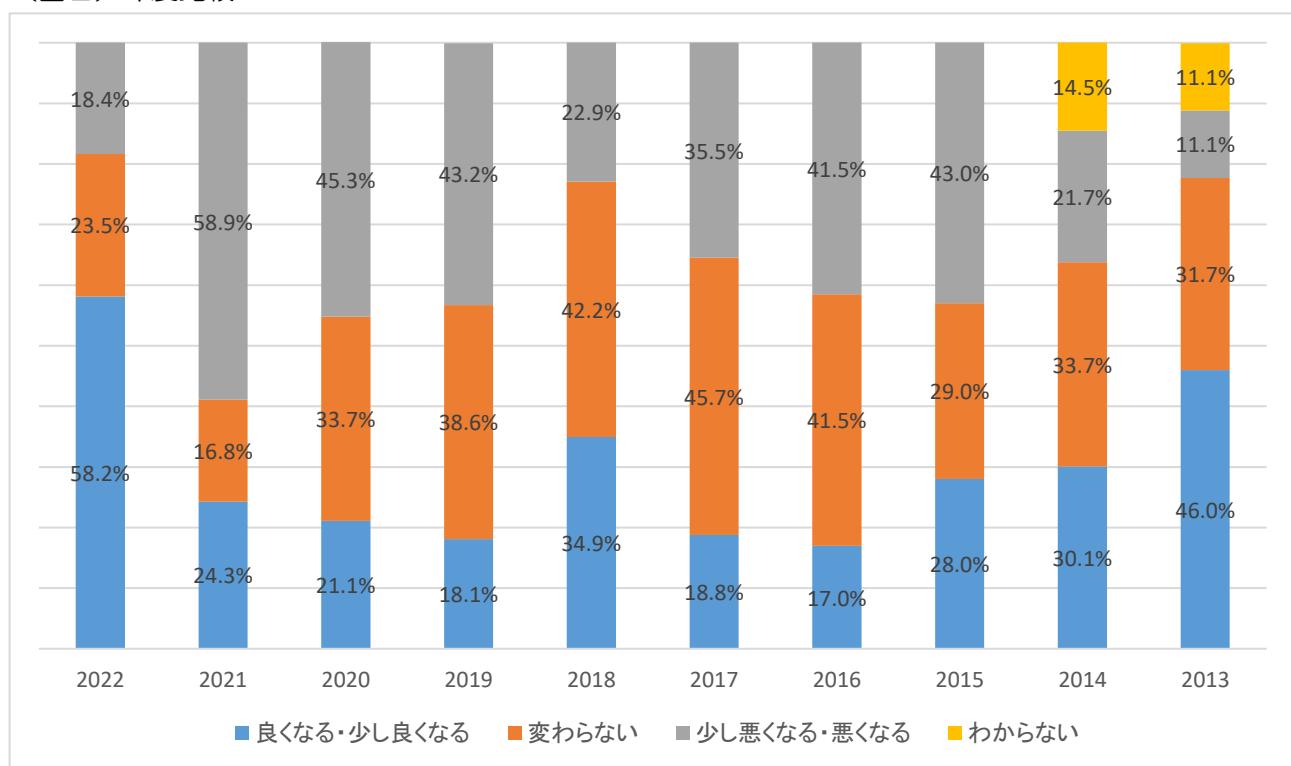
（表1）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	4	1	0	0	0	3
少し良くなる	53	13	4	8	6	22
変わらない	23	7	5	2	4	5
少し悪くなる	14	2	4	3	1	4
悪くなる	4	1	0	1	0	2
合 計	98	24	13	14	11	36

(図1) 全体構成比



(図2) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降の選択肢に『わからない』という項目はない。

『Q2. Q1で1)、2)と答えた方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

● 『ワクチン接種等の新型コロナ感染対策による地元客・観光客の回復または増加』が

89.5%と最多。

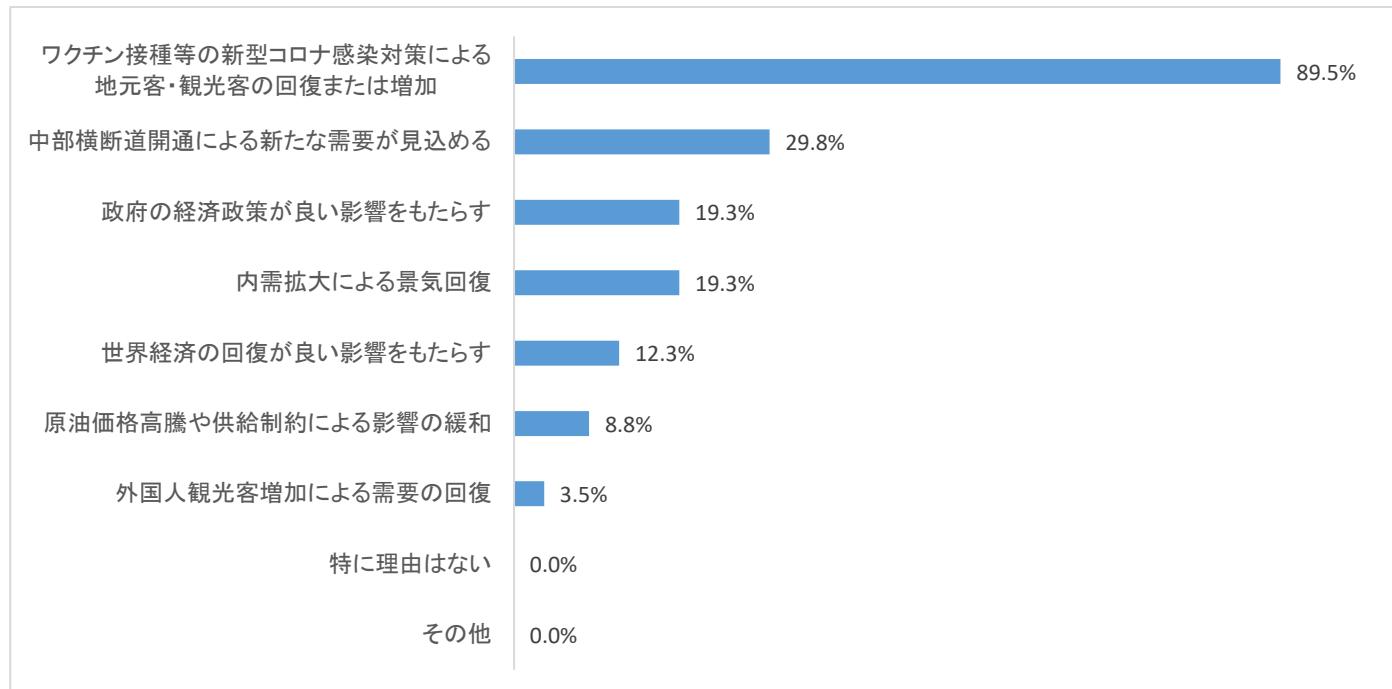
Q1で『良くなる』、『少し良くなる』と回答した57事業所にその理由について尋ねたところ、『ワクチン接種等の新型コロナ感染対策による地元客・観光客の回復または増加』が89.5%（51事業所）と群を抜いて最多となった。また、『中部横断道開通による新たな需要が見込める』が29.8%と続き、他の回答率と比較して、2021年度に開通した中部横断道による経済効果を期待する事業所が多い結果となった。

業種別にみても、『ワクチン接種等の新型コロナ感染対策による地元客・観光客の回復または増加』が全ての業種で高い割合となっており、続く『中部横断道開通による新たな需要が見込める』では、「サービス業・その他」が12事業所と、全体の7割以上を占める結果となった。（表2）

（表2）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
ワクチン接種等の新型コロナ感染対策による地元客・観光客の回復または増加	51	11	3	7	6	24
中部横断道開通による新たな需要が見込める	17	2	1	2	0	12
政府の経済政策が良い影響をもたらす	11	2	0	0	2	7
内需拡大による景気回復	11	3	2	0	3	3
世界経済の回復が良い影響をもたらす	7	3	1	2	0	1
原油価格高騰や供給制約による影響の緩和	4	0	1	0	1	2
外国人観光客増加による需要の回復	2	1	0	0	0	1
特に理由はない	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
回答社数	57	14	4	8	6	25

(図3) 項目別比較



『Q3. Q1で4)、5)と回答した方に伺います。その理由は何ですか。』 [複数回答可]

- 『原油価格高騰や供給制約の長期化』が61.1%と最多。『世界経済への先行き不安の影響や、悪化による影響を受ける』は50.0%の事業所が回答。

Q1で『悪くなる』・『少し悪くなる』と回答した18事業所にその理由を尋ねたところ、『原油価格高騰や供給制約の長期化』の61.1%（11事業所）が最多となった。次いで、『世界経済への先行き不安の影響や、悪化による影響を受ける』が50.0%（9事業所）となり、半数の事業所が回答する結果となった。（表3）

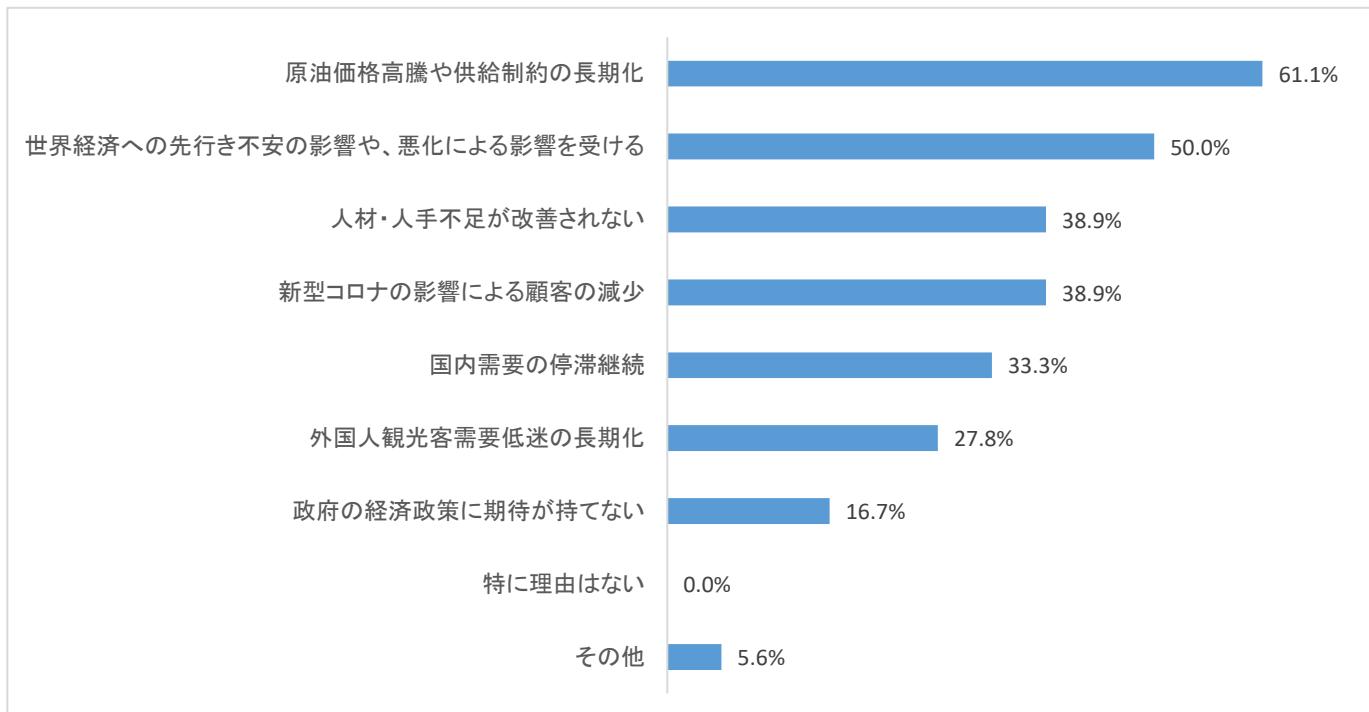
業種別にみると、「サービス業・その他」で多くの選択肢が回答されており、多方面からの影響を予測している結果となった。

※その他：・コロナ禍で急激に需要が高まっていた業種の低迷

（表3）業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
原油価格高騰や供給制約の長期化	11	1	3	2	0	5
世界経済への先行き不安の影響や、悪化による影響を受ける	9	2	2	3	1	1
人材・人手不足が改善されない	7	1	2	0	0	4
新型コロナの影響による顧客の減少	7	0	2	1	0	4
国内需要の停滞継続	6	0	2	1	0	3
外国人観光客需要低迷の長期化	5	1	0	2	0	2
政府の経済政策に期待が持てない	3	0	0	0	0	3
特に理由はない	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0
回答社数	18	3	4	4	1	6

(図4) 項目別比較



#### 『Q4. 貴社の来年(2022年)の経営状況について、どうなると予想されますか。』(2021年比)

[択一回答]

- 『変わらない』が44.9%と最多、『少し良くなる』が37.8%、『少し悪くなる』が13.3%

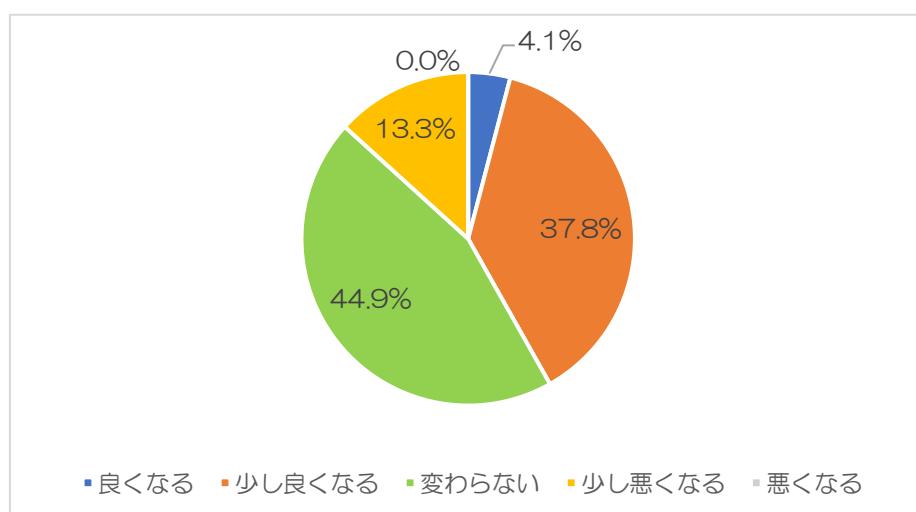
2022年の自社の経営状況については、『変わらない(44.9%、44事業所)』と回答した事業所が最多であり、次いで『少し良くなる(37.8%、37事業所)』、『少し悪くなる(13.3%、13事業所)』、『良くなる(4.1%、4事業所)』と続いた。また、『悪くなる』は0%と、本調査項目を設定した「2014年景気予測調査」以降初めての結果となった。

また、「2014年景気予測調査」以降と比較すると、『良くなる』『少し良くなる』の合計が41.8%と、調査開始以降で最も高くなった。(図6)

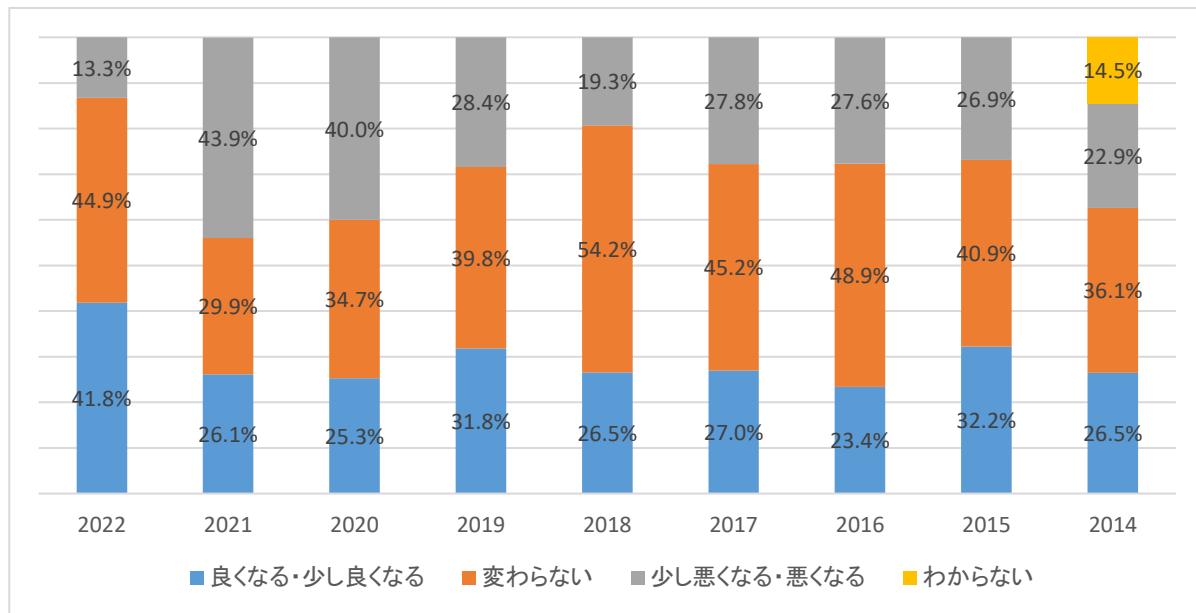
(表4) 業種別社数

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
良くなる	4	2	0	1	1	0
少し良くなる	37	14	0	4	5	14
変わらない	44	5	9	7	5	18
少し悪くなる	13	3	4	2	0	4
悪くなる	0	0	0	0	0	0
合 計	98	24	13	14	11	36

(図5) 全体構成比



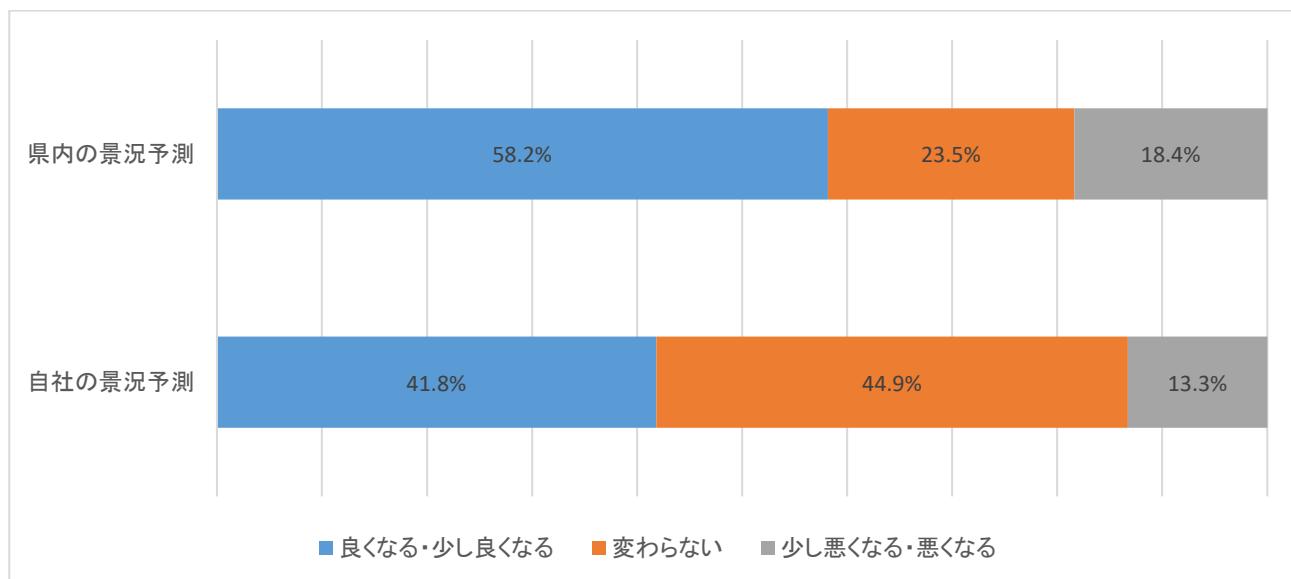
(図6) 年度比較



※「2015年景気予測調査」以降の選択肢に『わからない』という項目はない。

さらに、2022年の自社と県内の景気予測とを比較すると、『少し悪くなる・悪くなる』に大差はなかったが、『良くなる・少し良くなる』と『変わらない』に大きな違いがあり、県内景況の方が自社景況に比べて『良くなる・少し良くなる』が16.4%も多い結果となった。(図7)

(図7) Q1とQ4の比較



『Q5. 貴社の来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。』  
[複数回答可]

- 『人材の確保・育成を強化する』が51.0%、『営業・販売を強化する』が50.0%と、

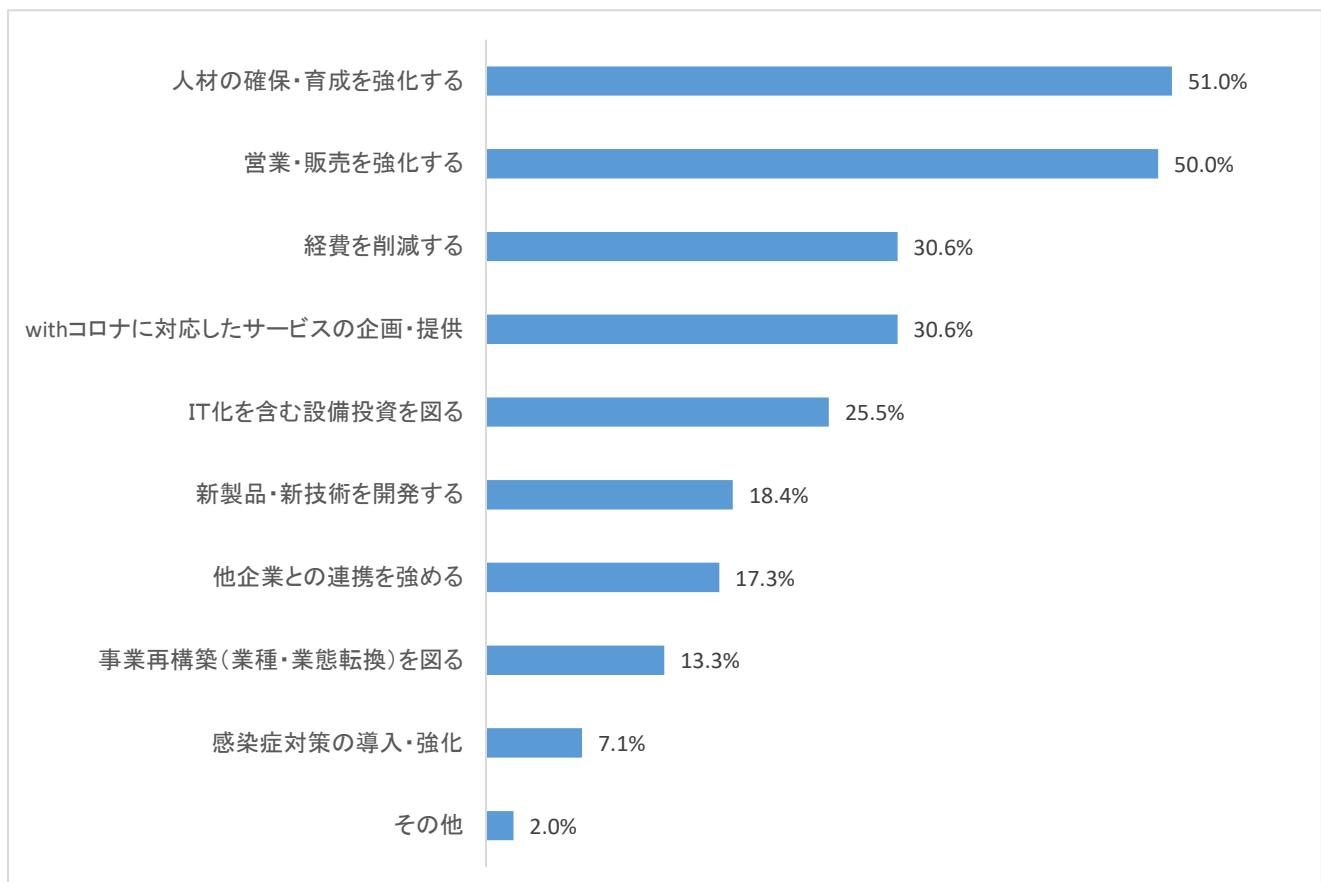
どちらも半数以上の事業所が回答。

来年の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略を考えているのかについて尋ねたところ、『人材の確保・育成を強化する』が51.0%（50事業所）で最も多く、次いで『営業・販売を強化する』が50.0%（49事業所）、『経費を削減する』『withコロナに対応したサービスの企画・提供』が30.6%（30事業所）となった。

また、回答別にみると、「良くなる・少し良くなる」では、『営業・販売を強化する』が、「変わらない」、「少し悪くなる・悪くなる」では『人材の確保・育成を強化する』という回答が最も多くなつた。（表5）

※その他：特になし

(図8) 項目別比較



(表5) Q4 回答別回答比

	全体	良くなる・少しこくなる	変わらない	少し悪くなる・悪くなる
人材の確保・育成を強化する	51.0%	41.5%	59.1%	53.8%
営業・販売を強化する	50.0%	58.5%	43.2%	46.2%
経費を削減する	30.6%	22.0%	34.1%	46.2%
with コロナに対応したサービスの企画・提供	30.6%	36.6%	25.0%	30.8%
IT化を含む設備投資を図る	25.5%	19.5%	27.3%	38.5%
新製品・新技術を開発する	18.4%	26.8%	11.4%	15.4%
他企業との連携を強める	17.3%	19.5%	13.6%	23.1%
事業再構築（業種・業態転換）を図る	13.3%	12.2%	6.8%	38.5%
感染症対策の導入・強化	7.1%	2.4%	6.8%	23.1%
その他	2.0%	0.0%	4.5%	0.0%

(表6) 業種別回答比

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
人材の確保・育成を強化する	50	13	9	4	5	19
営業・販売を強化する	49	15	7	6	5	16
経費を削減する	30	7	4	4	6	9
with コロナに対応したサービスの企画・提供	30	4	0	5	2	19
IT化を含む設備投資を図る	25	6	4	8	1	6
新製品・新技術を開発する	18	8	2	2	1	5
他企業との連携を強める	17	4	2	2	3	6
事業再構築（業種・業態転換）を図る	13	2	4	2	1	4
感染症対策の導入・強化	7	2	1	1	0	3
その他	2	0	1	0	0	1
回答社数	98	24	13	14	11	36

以上